

第7期 練馬区高齢者保健福祉計画・  
介護保険事業計画

施策⑤ 認知症高齢者への  
支援の充実

検討資料

平成29年 5月30日

第4期第10回練馬区地域包括支援センター運営協議会

第4期第10回練馬区地域密着型サービス運営委員会

## 目標

区民、関係機関の協力を得て、認知症とともに安心して暮らし続けられるまちづくりを進めます。

## 現状

要介護認定者31,000人の内78%（約24,000人）に何らかの認知症の症状があり、55%（約17,000人）の方が見守りなどの日常生活上の支援を必要としている。若年性認知症についても、区民の内200人程度にその症状があると見込んでいる。また、認知症予備軍と言われる軽度認知障害（MCI）の方も区内に約20,000人いると推計している。

高齢者基礎調査では、認知症施策で必要なこととして、「認知症の兆候を早期に発見できる仕組みづくり」が最も高く、「本人や介護している家族が安心できる相談先や居場所の整備」「介護している家族の負担軽減」が続いている。

在宅介護実態調査では、今後の在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安を感じる介護として、「認知症状への対応」が最も多くなっている。

認知症の方は、症状や体調の変化を適切に周囲に伝えられない場合や、症状が進行すると対応が難しくなる場合があるなどの特徴があり、認知症があっても、医療や介護保険サービス等の支援につながらないまま進行していく方が多くいる。認知症は、早期に医療機関を受診することで、症状の改善や進行を遅らせることができ、また、将来に対する不安への備えもできる。区は、専門職を配置し、医師や専門医療機関の協力を得て、相談体制の強化を図っている。

## 現状

認知症になっても住み慣れた地域で安心して暮らし続けるためには、近隣の方とのつながりや社会参加の場が必要であり、区は地域団体と連携して見守りや居場所など認知症の方を含む高齢者にやさしい地域づくりに取り組んでいる。

認知症に関する学習会や予防教室が地域で広く開催され、平成19年度から実施している認知症サポーター養成講座は、参加者延べ2万人を超えている。また、介護家族の会や認知症カフェといった地域の取組が拡大している。

認知症高齢者グループホームや地域密着型デイサービス、小規模多機能型居宅介護といった地域密着型サービスでは、地域の方が参加する運営推進会議を開催し、また、率先して認知症の方とともに地域に出ていくことで、安心して暮らせる地域づくりに取り組んでいる。

介護者支援のため、区は、講演会、電話相談、学習会を実施し、介護の負担軽減や不安を和らげる取組を進めている。また、認知症高齢者の徘徊対策のための家族支援として、GPS（全地球測位システム）端末の利用料助成を行っている。

認知症の方の増加にともない、財産管理や成年後見制度に関する相談が増加しており、地域包括支援センターと社会福祉協議会で連携して対応している。

### 1 認知症の相談体制の充実と適時・適切な医療・介護等の提供

高齢者人口が急増する中、認知症になっても住み慣れた地域で暮らせるよう早期発見・早期対応の仕組みを整えることが求められている。

地域包括支援センターの再編に合わせて認知症の相談とコーディネートの専門員である認知症地域支援推進員の配置を拡大すべき。

認知症の気づきから、初期の段階で専門医相談や認知症初期集中支援チームによる訪問相談につながる仕組みづくりを進めてはどうか。

認知症の方が住まいを中心としながら、容態に応じてもっとも相応しい場所で適切なサービスが受けられるよう、医療と介護の専門相談体制の充実と医療提供の仕組みづくりが必要である。

認知症疾患医療センターや認知症病床を有する専門病院との連携を図り、認知症医療相談と医療提供体制を強化してはどうか。

若年性認知症は、就労継続など経済的な問題、子育てに影響が及ぶこともある。本人の適切な活躍の場の確保や家族への支援を強化する必要がある。

若年性認知症について、生活支援サービスの拡充を図ってはどうか。また、介護事業所の対応力の向上を図り、利用促進に取り組んではどうか。

介護家族の会・認知症カフェ等の周知と参加を促し、家族の利用と同時に本人の活躍の場や居場所の確保に努めてはどうか。

### 2 認知症の人が安心して暮らせるやさしい地域づくり

認知症の症状のある高齢者の安全確保のため、訪問や見守りの強化が求められる。認知症の人を含めた高齢者の声を聴き、地域の支援者とともに安心して生活できる地域づくりを進めていくことが必要である。

認知症の人本人の声を聴く講演会を開催するなど、認知症の理解普及を更に進めてはどうか。

区民ボランティアと協力してひとり暮らし高齢者等への訪問支援事業を行うなど、地域の方の協力を得て認知症の人を含む高齢者の安全のための見守りを強化すべき。

住み慣れた地域での生活を続けたいという思いに応えられるよう、適切な介護サービスの周知と利用促進を図る必要がある。

本人や家族への支援、地域づくりに力を入れている地域密着型サービスの周知と利用促進を図ってはどうか。

地域密着型サービスの整備については、施策 「在宅で暮らし続けられる地域に密着したサービスの充実」において別途検討

日常生活における契約や金銭管理等の支援を必要とする方に対して、金銭管理等を支援するサービスや成年後見制度の利用につなげる仕組みを充実させることが必要である。

福祉サービスの利用援助や金銭管理を行う地域福祉権利擁護事業について、利用を拡大するための施策を検討してはどうか。

法人後見の導入も含めた成年後見制度の利用促進に向けて、関係者や専門職と検討を進め、制度の周知や地域連携ネットワークによる判断能力が低下している方への支援を強化してはどうか。

## 課題と論点

### 3 介護者支援の充実

認知症高齢者やその家族が安心して地域で暮らすためには、介護者が介護を離れリフレッシュが図れる支援や、負担の少ない介護方法を学べる機会の提供、併せて介護による離職を防ぐ取組が必要である。

介護者の負担軽減のため、レスパイトにつながる新たな取組が必要ではないか

認知症の人や家族を支える活動に取り組む地域団体と協働し、介護の不安解消や負担感軽減を図る取組を充実してはどうか。

介護離職防止のため、区民や産業団体等へ介護と仕事の両立を啓発する取組を実施してはどうか。

認知症の人や家族を地域で支える上で大きな役割を果たしている介護家族の会や認知症カフェの利用促進、ネットワークの強化が必要である。

認知症カフェについて、活動場所の提供や周知を行い拡充と利用促進を図ってはどうか。

地域団体との介護者支援のために新たな取組が必要ではないか

### 4 早期からの認知症予防活動の充実

生活習慣病の予防と同じように、早期から取り組めるよう認知症予防の普及について強化する必要がある。また、区内各所で認知症予防の活動を続ける認知症予防推進員が減少しており、今後の自主活動を進める取組が必要である。

新たな認知症予防推進員を養成し、活動の継続を図るべき。また、地域団体と連携し、認知症予防活動の場を広げてはどうか。

現在実施している認知症予防プログラムに、新たなプログラムを導入し、高齢者のグループ活動を展開してはどうか。